

平成21年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査
調書

平成22年8月

商工労働部 雇用人材総室

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	1
	(2) 監査意見	1
	(3) 決算審査意見	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	1
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	3
7	決算調書(総括表)	11
8	事業別実施状況調べ	12
9	予備費の充用調べ	17
10	繰越関係調べ	17
	(1) 継続費逋欠繰越調べ	17
	(2) 繰越明許費調べ	17
	(3) 事故繰越調べ	17
11	収入証紙取扱額調べ	18
12	収入事務処理状況調べ	19
	(1) 分担金及び負担金	19
	(2) 使用料	19
	(3) 手数料	19
	(4) 財産収入	19
	(5) 寄付金	19
	(6) 諸収入	20
13	税外収入未済額調べ	22
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	22
15	税外収入不納欠損額調べ	22
16	債務負担行為の状況調べ	23
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	24
	(1) 負担金	24
	(2) 補助金	25
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	25
	(3) 交付金	28
	(4) 委託料	29
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	36
18	工事請負費調べ	37
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	37
19	財産に関する調べ	38
	(1) 公有財産	38
	(2) 金券類の受払状況	40
	(3) 基金	40
	(4) 債権	41
20	財産の貸付及び使用許可調べ	42
	(1) 土地及び建物	42
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	42
21	借受不動産明細調べ	43
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	43
	(1) 職員住宅	43
	(2) 職員駐車場	43
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	43
24	寄附物件の受納状況調べ	43
25	備品の処分状況調べ	43
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	43
27	貸付金等状況調べ	44
	(1) 総括表	44
	(2) 償還状況	44
28	意見、要望等	45

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1)指摘事項 … 該当なし

(2)監査意見 … 該当なし

(3)決算審査意見 … 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況 … 該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	室(担当)名	課 の 主 な 所 掌 事 務
雇用人材総室	人材育成確保室	・求人開拓に関すること ・鳥取県地域雇用創造計画に関すること ・企業が求める人材の確保に関すること
	労働政策室	・労働情勢、雇用失業情勢の把握に関すること ・勤労者福祉に関すること ・県立高等技術専門校の事業運営に関すること ・技能振興事業に関すること
	雇用就業支援室	・就業支援施策に関すること (若年者、障がい者、就職困難者) ・ふるさとハローワークに関すること ・(財)ふるさと鳥取県定住機構に関すること ・緊急雇用創出事業及びふるさと雇用再生特別交付金事業に関すること

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	22.4.1 現在	21.4.1 現在	22.4.1 現在	21.4.1 現在	22.4.1 現在	21.4.1 現在	22.4.1 現在	21.4.1 現在	
定 員	18	21	0	0	0	0	18	21	総室長を含む
現 員	18	19	0	2	0	0	18	21	
過不足()	0	2	0	2	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	14	9	0	0	0	0	14	9	若年者就業支援員3(とっとり若者仕事ぶらざ3)、就業支援員9(雇用人材総室7、ふるさとハローワーク八頭2)、参与(Uターン就業相談員)2(東京本部、関西本部) 5名増の内訳(人材確保コーディネーター4名、中堅リーダー育成事業支援員1名(いずれも人材育成確保室の就業支援員))

5 役付職員の調べ

(平成22年8月1日現在)

職 名	氏 名	在職期間		備 考
		年	月	
雇用人材総室長	三田 清人	1	4	
人材育成確保室長	西村 俊明	1	4	旧産業振興戦略総室を含め3年1月
労働政策室長	小林 綾子	0	4	
雇用就業支援室長	杉本 朗	1	4	旧経済・雇用政策総室を含め2年4月
主 幹	細田 尚志	0	3	
主 幹	田川 幸治	1	4	旧経済・雇用政策総室等を含め4年4月
主 幹	難波 康夫	1	4	
主 幹	壺岐 誠	1	4	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要
<p>鳥取県地域雇用創造計画推進事業</p> <p>決算額 55,017千円</p> <p>(財源内訳) 国庫支出金 49,498千円 一般財源 5,519千円</p> <p>将来ビジョン 1 ひらく (3)いきいきと働ける就業環境</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 鳥取県地域雇用創造協議会が実施する人材育成研修の受講者のうち、雇用保険を受給していない求職者の経済的不安を軽減し、研修に専念していただけるよう受講奨励金を支給する。</p> <p>(イ)事業の実施状況 受講奨励金の支給状況 ・支給額 54,958,680円 ・支給人数 349人</p> <p>[支給要件] 1 対象者 人材育成研修を受講された方 ただし、2の支給対象日において次のいずれかに該当する場合は、その期間は支給対象日から除く。 (1)在職中の方で、勤務先の事業主の指示により人材育成研修を受講する場合 (2)在職中の方で、勤務先の休暇、休職又は休業中に人材育成研修を受講する場合 (3)雇用保険(基本手当)を受給している場合</p> <p>2 支給対象日 人材育成研修を受講された日</p> <p>3 奨励金の額 1日の受講時間に応じた次の額 (1)受講時間4時間以下 日額1,770円 (2)受講時間4時間超 日額3,530円</p> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 研修受講者の経済的不安をさらに軽減するため、以下の点を改善した。 ・企業等での実習期間だけとしていた奨励金の支給対象を、座学期間も含めた研修期間全体とした。 ・研修修了後としていた奨励金の申請時期を、研修期間中の毎月15日及び末日でも申請可能とした。</p> <p>ウ 成果 受講者数:487人 就職者数:264人</p> <p>「研修期間中に収入(奨励金)があり助かった」等の反響があり、受講者が研修に専念する一助となった。研修応募者に対するアンケートでも受講奨励金が「応募するきっかけとなった」と答えた人がほとんどであった。 ・大きなきっかけとなった(52%) ・多少はきっかけとなった(38%) ・きっかけにならなかった(10%)</p> <p>エ 課題 研修に専念するという本来の趣旨に沿うよう、支給の要件をより厳密なものにする必要があるため、平成22年度からは支給要件を改正し、研修を自己都合で早退・遅刻等した場合には満額支給しない等の措置をとることとした。</p>

事業名	概 要																																										
<p>1 職業訓練事業費</p> <p>決算額 247,359千円 (財源内訳) 国庫支出金 194,690千円 使用料及び手数料 12,553千円 諸収入 179千円 一般会計 39,937千円</p> <p>2 障害者職業訓練事業費</p> <p>決算額 24,202千円 (財源内訳) 国庫支出金 23,412千円 諸収入 55千円 一般会計 735千円</p> <p>将来ビジョン 1 ひらく (3)いきいきと働ける就業環境</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 新規学卒者、離職者及び障がい者等の職業能力開発を支援するため、職業訓練を実施する。</p> <p>(イ)事業の実施状況 県立高等技術専門学校(倉吉校・米子校)において、新規学卒者、離職者及び障がい者等を対象とする職業訓練(施設内訓練及び委託訓練)を実施した。</p> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 厳しい雇用情勢を勘案し、離職者訓練の定員を大幅に拡充した。(H20:318人 H21:1,170人) 年間を通じた訓練の機会を提供するため、実施期間が年度をまたぐ離職者訓練を新設した。(21年度開始22年度修了、定員55人) 介護福祉士を養成する2年課程の離職者訓練コースを新設した。(定員10人) 新規高校卒業予定者の厳しい雇用情勢に対応するため、22年度に高校卒業未就職者を対象とした訓練を新設した。(訓練カリキュラム策定等に必要となる経費を21年度に計上) 県全体の職業訓練のあり方について抜本的に見直すため、有識者等による職業訓練のあり方検討会を設置した。(21年度は検討会を5回開催) 障がい者訓練の就職率向上のため訓練受講生への就職相談等の就職支援を充実した。</p> <p>ウ 成果</p> <p>平成21年度入校・就職状況 (単位:人)</p> <table border="1" data-bbox="497 813 1161 1261"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>コース数</th> <th>定員</th> <th>入校者</th> <th>修了者</th> <th>就職者</th> <th>平成20年度就職者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期訓練(新卒者対象)</td> <td>7科</td> <td>155</td> <td>122</td> <td>76</td> <td>62</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>短期訓練(離職者対象)</td> <td>75科</td> <td>1,170</td> <td>1,017</td> <td>958</td> <td>719</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>短期訓練(在職者対象)</td> <td>26科</td> <td>450</td> <td>299</td> <td>254</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>障がい者訓練</td> <td>6科</td> <td>65</td> <td>48</td> <td>46</td> <td>36</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114科</td> <td>1,840</td> <td>1,486</td> <td>1,334</td> <td>817</td> <td>340</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">就職者数は平成22年6月末現在</p> <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・厳しい雇用情勢に対応する離職者訓練を設定する必要がある。 ・効果的な訓練実施のため、求人企業及び求職者双方のニーズを把握する必要がある。 ・雇用・能力開発機構の廃止が閣議決定されたこと等を踏まえ、本県の職業訓練のあり方を見直す必要がある。 	区 分	コース数	定員	入校者	修了者	就職者	平成20年度就職者	長期訓練(新卒者対象)	7科	155	122	76	62	67	短期訓練(離職者対象)	75科	1,170	1,017	958	719	243	短期訓練(在職者対象)	26科	450	299	254	-	-	障がい者訓練	6科	65	48	46	36	30	合計	114科	1,840	1,486	1,334	817	340
区 分	コース数	定員	入校者	修了者	就職者	平成20年度就職者																																					
長期訓練(新卒者対象)	7科	155	122	76	62	67																																					
短期訓練(離職者対象)	75科	1,170	1,017	958	719	243																																					
短期訓練(在職者対象)	26科	450	299	254	-	-																																					
障がい者訓練	6科	65	48	46	36	30																																					
合計	114科	1,840	1,486	1,334	817	340																																					

事業名	概 要																																										
(技能振興に係る一連事業) 1 技能振興事業費 決算額2,758千円 (財源内訳) 国庫支出金1,373千円 一般会計 1,385千円 2 技能向上対策費 決算額41,160千円 (財源内訳) 国庫支出金 18,747千円 一般会計 22,413千円 3 認定訓練助成事業 決算額 10,597千円 (財源内訳) 国庫支出金 5,269千円 一般会計 5,328千円 4 技能育成支援事業 決算額 5,857千円 (財源内訳) 一般会計 5,857千円 5 建設技能士育成支援事業 決算額 804千円 (財源内訳) 一般会計 804千円 将来ビジョン 1 ひらく (3) いきいきと働ける就業環境	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 本県の産業を支える人材の資質向上を目的としている。</p> <p>(イ)事業の実施状況 技能検定(実務は職業能力開発協会)を実施し、併せて技能検定の受検の勧奨を行った。 民間事業主による技能人材の育成に補助を行った。 技能尊重気運の醸成を図った(技能祭開催、技能士制度の広報、表彰、学校等への技能者の派遣)。</p> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 技能士の知名度向上のため技能祭で技能士の実演ステージの開設、TVCMの放送、技能士在籍事業所を証するステッカーの発行を行った。</p> <div data-bbox="454 593 630 940" data-label="Image"> </div> <p>技能士在籍事業所ステッカー 認定職業訓練に係る補助で、補助対象訓練生を拡大した。</p> <p>ウ 成果 技能検定の実施と受験勧奨を行った 受験者数は減少したものの、奨励金制度、研修補助制度により合格率は上昇した 技能検定を実施した(受験者;1,599人 合格者;958人) 従業員を技能士に育成した事業所に対し奨励金を支給した(建設業職種) (奨励金受給業者;14社) 技能検定事前講習会を実施した技能士会等の業界団体に対し補助を行った (補助金受給団体;12団体。対前年度比1団体増。)</p> <p>【技能検定受験者・合格者数・合格率】</p> <table border="1" data-bbox="497 1361 1410 1518"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>増減</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受験者数(人)</td> <td>1,756</td> <td>1,599</td> <td>157</td> <td rowspan="3">従来検定に合格した社員に手当等を支給していた企業のうち、景気の急激な悪化に伴い手当をカットしたものが多かったため、受験者数の減少に繋がった。</td> </tr> <tr> <td>合格者数(人)</td> <td>1,043</td> <td>958</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>合格率(%)</td> <td>59.4</td> <td>59.9</td> <td>0.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>民間事業主による技能人材育成に補助を行った(認定職業訓練に補助) 平成21年度は143名の訓練生が修了した(建築:3人、左官3人、板金14人、自動車整備123人) 認定職業訓練校運営費補助を行った (補助金受給団体;6団体(建築3、左官1、板金1、自動車整備1) 訓練生数;延べ150名 うち単県補助4名) 認定職業訓練校初年度入校経費について補助を行った(補助金受給業者;12社)</p> <p>【認定職業訓練の訓練生数】</p> <table border="1" data-bbox="497 1736 1410 1953"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>前年度から継続</th> <th>新規入校</th> <th>中途退校</th> <th>最終受講者</th> <th>修了者</th> <th>次年度へ継続</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(+ -)</td> <td></td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人数(人)</td> <td>14</td> <td>142</td> <td>6</td> <td>150</td> <td>143</td> <td>7</td> <td>建築及び左官職種の訓練校は複数年制</td> </tr> </tbody> </table>	年度	H20	H21	増減	備考	受験者数(人)	1,756	1,599	157	従来検定に合格した社員に手当等を支給していた企業のうち、景気の急激な悪化に伴い手当をカットしたものが多かったため、受験者数の減少に繋がった。	合格者数(人)	1,043	958	85	合格率(%)	59.4	59.9	0.5	区分	前年度から継続	新規入校	中途退校	最終受講者	修了者	次年度へ継続	備考					(+ -)		-		人数(人)	14	142	6	150	143	7	建築及び左官職種の訓練校は複数年制
年度	H20	H21	増減	備考																																							
受験者数(人)	1,756	1,599	157	従来検定に合格した社員に手当等を支給していた企業のうち、景気の急激な悪化に伴い手当をカットしたものが多かったため、受験者数の減少に繋がった。																																							
合格者数(人)	1,043	958	85																																								
合格率(%)	59.4	59.9	0.5																																								
区分	前年度から継続	新規入校	中途退校	最終受講者	修了者	次年度へ継続	備考																																				
				(+ -)		-																																					
人数(人)	14	142	6	150	143	7	建築及び左官職種の訓練校は複数年制																																				

事業名	概 要
<p>< 続き > (技能振興に係る一連事業)</p>	<p>技能尊重気運の醸成を図った 鳥取県技能祭を開催した(H21.10.31～11.1、於;ポリテクセンター鳥取、来場者数延べ6,000人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技能士による実演ステージを開設した(畳、建築板金、日本調理の各技能士が実演) (経費を補助) ・各職種技能士会による展示実演、ものづくり体験教室、即売会を開催した(経費を補助) ・優れた技能者県知事表彰者・とっとりマイスター県知事認定者の作品展を催した ・技能検定功労者への県知事表彰等を行った <p>技能士制度広報のテレビコマーシャルを放送した(職業能力開発協会に対し、経費を補助) 優れた技能者県知事表彰、とっとりマイスター県知事認定を行った (優れた技能者;4人 とっとりマイスター;5人)</p> <p>鳥取の匠派遣事業 学校、公民館が実施するものづくり体験教室へ技能者を講師等として派遣した (派遣人数36人)(職業能力開発協会に対し講師謝金、講師旅費、材料費を補助)</p> <p>工 課 題 行政刷新会議の事業仕分けの結果、技能祭等の技能振興に係る事業への国庫補助が廃止されたため、効果的な振興施策として再構築する必要がある。</p>

事業名	概 要																																																									
若年者就業支援事業 決算額 65,221千円 (財源内訳) 国庫支出金 1,321千円 一般財源 63,900千円 将来ビジョン 1 ひらく (3)いきいきと働ける 就業環境	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 ・雇用環境の厳しいなか、職業への意欲形成が不十分な若年者に対して、職業意識の醸成や早期就職への支援を行う。 ・ニート等の就労意欲の向上が必要な者への相談・支援を行う。</p> <p>(イ)事業の実施状況 ・若年者の就業支援をワンストップで行うための施設として鳥取、倉吉、米子に設置した「若者仕事ぶらざ」の運営を行った。 ・ニート等の支援を行う「とっとり若者サポートステーション」の運営を行った。 ・平成22年3月新規高等学校卒業予定者の求人確保のため、鳥取労働局及び県教育委員会と連携して経済団体や県内企業等に求人要請を行った。</p> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ・平成21年2月16日に開設した「くらし若者仕事ぶらざ」の周知を図った。 ・鳥取市、倉吉市、米子市及び境港市において各地区の商工会議所等に高卒の求人要請を行った。 ・なかなか内定がもらえず、就職希望先の変更を検討している新規高卒予定者の就職未内定者と保護者を対象に、求人事業所の見学会を実施した。(参加生徒:18人)</p> <p>ウ 成果</p> <p>若年者就業支援員の活動状況 (単位:人)</p> <table border="1" data-bbox="497 824 1096 929"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>とっとり</th> <th>くらし</th> <th>よなご</th> <th>計</th> <th>前年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数(来所)</td> <td>5,443</td> <td>1,629</td> <td>5,354</td> <td>12,426</td> <td>149%</td> </tr> <tr> <td>就職者</td> <td>468</td> <td>190</td> <td>670</td> <td>1,328</td> <td>152%</td> </tr> <tr> <td>職場体験受講者</td> <td>23</td> <td>22</td> <td>18</td> <td>63</td> <td>286%</td> </tr> </tbody> </table> <p>若者仕事ぶらざの状況 (単位:人)</p> <table border="1" data-bbox="497 958 1096 1055"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>とっとり</th> <th>くらし</th> <th>よなご</th> <th>計</th> <th>前年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>来所者</td> <td>37,991</td> <td>17,209</td> <td>50,890</td> <td>106,090</td> <td>119%</td> </tr> <tr> <td>若年者利用者</td> <td>22,399</td> <td>7,957</td> <td>34,605</td> <td>64,961</td> <td>138%</td> </tr> </tbody> </table> <p>前年度比は、とっとり及びよなご分のみ</p> <p>とっとり若者サポートステーションの状況 (単位:人)</p> <table border="1" data-bbox="497 1115 1018 1205"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>来所者</th> <th>相談者</th> <th>就職者</th> <th>進学者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>21年度</td> <td>1,487</td> <td>70</td> <td>27</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>前年度比</td> <td>151%</td> <td>101%</td> <td>193%</td> <td>200%</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課題 ・20年度後半からの雇用情勢の急激な悪化により求人が減少しているなか、相談者が増加しており、1人でも多くの者が就職できるよう支援していく必要がある。 ・平成23年3月新規高等学校卒業予定の県内求人も引き続き厳しい求人状況となることが予想されるので、県内就職希望者が県内に就職できるよう、関係機関がさらに連携を密して事業を行っていく必要がある。 ・とっとり若者サポートステーションがより効果的に運営できるよう、他の支援機関との連携を強めていく必要がある。</p>	区分	とっとり	くらし	よなご	計	前年度比	相談件数(来所)	5,443	1,629	5,354	12,426	149%	就職者	468	190	670	1,328	152%	職場体験受講者	23	22	18	63	286%	区分	とっとり	くらし	よなご	計	前年度比	来所者	37,991	17,209	50,890	106,090	119%	若年者利用者	22,399	7,957	34,605	64,961	138%	区分	来所者	相談者	就職者	進学者	21年度	1,487	70	27	2	前年度比	151%	101%	193%	200%
区分	とっとり	くらし	よなご	計	前年度比																																																					
相談件数(来所)	5,443	1,629	5,354	12,426	149%																																																					
就職者	468	190	670	1,328	152%																																																					
職場体験受講者	23	22	18	63	286%																																																					
区分	とっとり	くらし	よなご	計	前年度比																																																					
来所者	37,991	17,209	50,890	106,090	119%																																																					
若年者利用者	22,399	7,957	34,605	64,961	138%																																																					
区分	来所者	相談者	就職者	進学者																																																						
21年度	1,487	70	27	2																																																						
前年度比	151%	101%	193%	200%																																																						

事業名	概 要																									
<p>就職困難者就業支援事業</p> <p>決算額 20,978千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 20,978千円</p> <p>将来ビジョン 1 ひらく (3)いきいきと働ける 就業環境</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア)目的 ・中高年齢者や生活保護受給者、ひとり親家庭の親など、就職困難者への就業支援を行う。</p> <p>(イ)事業の実施状況 ・県内3地区に就業支援員を2名ずつ配置した。 ・相談者に職業紹介や職業相談、パソコン講習の受講指示等を行った。</p> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果</p> <p style="text-align: center;">就業支援員の活動状況 (単位:人)</p> <table border="1" data-bbox="497 607 1094 707"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>とっとり</th> <th>くらし</th> <th>よなご</th> <th>計</th> <th>前年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談者</td> <td>181</td> <td>154</td> <td>298</td> <td>633</td> <td>89%</td> </tr> <tr> <td>就職者</td> <td>112</td> <td>127</td> <td>235</td> <td>474</td> <td>94%</td> </tr> <tr> <td>就職率</td> <td>61.9%</td> <td>82.5%</td> <td>78.9%</td> <td>74.9%</td> <td>- (4.1ポイント増)</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課題 20年度後半からの雇用情勢の急激な悪化により求人が減少しており、ますます就職支援が困難になっている。相談者の早期就職に向けて、企業に対して県や国が行っている雇用創出のための各種施策を活用してもらうようPRしていく必要がある。</p>	区分	とっとり	くらし	よなご	計	前年度比	相談者	181	154	298	633	89%	就職者	112	127	235	474	94%	就職率	61.9%	82.5%	78.9%	74.9%	- (4.1ポイント増)	
区分	とっとり	くらし	よなご	計	前年度比																					
相談者	181	154	298	633	89%																					
就職者	112	127	235	474	94%																					
就職率	61.9%	82.5%	78.9%	74.9%	- (4.1ポイント増)																					
<p>鳥取県ふるさとハローワーク 設置事業</p> <p>決算額 13,751千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 13,751千円</p> <p>将来ビジョン 1 ひらく (3)いきいきと働ける 就業環境</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア)目的 ・国の行政改革により平成19年度末でハローワーク郡家とハローワーク境港が廃止されたことに伴い地域住民へ代替機能を提供する。</p> <p>(イ)事業の実施状況 ・鳥取労働局、地元市・町と協力して鳥取県版ふるさとハローワーク八頭と同境港を運営した。</p> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 利用者サービスの向上を図るため、9月1日より開所時間を延長した。 (延長前)午前9時～午後5時 (延長後)午前8時30分～午後5時15分</p> <p>ウ 成果</p> <p style="text-align: center;">ふるさとハローワークの状況</p> <table border="1" data-bbox="497 1317 1018 1444"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>八頭</th> <th>境港</th> <th>計</th> <th>前年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規求職者</td> <td>1,111</td> <td>2,274</td> <td>3,385</td> <td>111%</td> </tr> <tr> <td>相談件数</td> <td>7,993</td> <td>7,259</td> <td>15,252</td> <td>126%</td> </tr> <tr> <td>就職者</td> <td>402</td> <td>731</td> <td>1,133</td> <td>120%</td> </tr> <tr> <td>支援員対応相談者</td> <td>521</td> <td>527</td> <td>1,048</td> <td>121%</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課題 設置後2年経過したところであるが、地元住民等への周知を行うことにより、さらなる利用拡大を図るとともに、それぞれの地域の特性に合わせた就業支援サービスに努めていく必要がある。</p>	区分	八頭	境港	計	前年度比	新規求職者	1,111	2,274	3,385	111%	相談件数	7,993	7,259	15,252	126%	就職者	402	731	1,133	120%	支援員対応相談者	521	527	1,048	121%
区分	八頭	境港	計	前年度比																						
新規求職者	1,111	2,274	3,385	111%																						
相談件数	7,993	7,259	15,252	126%																						
就職者	402	731	1,133	120%																						
支援員対応相談者	521	527	1,048	121%																						

事業名	概 要																																								
<p>障がい者就業支援事業</p> <p>決算額 23,825千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 23,825千円</p> <p>将来ビジョン 1 ひらく (3)いきいきと働ける 就業環境</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 ・障がいのある方の職業生活における自立を促進する。</p> <p>(イ)事業の実施状況 ・就業及びこれに伴う日常生活、社会生活上の相談・支援を一体的に行う施設である障害者就業・生活支援センターへの福祉施設就業支援員の配置など、体制充実の継続を図った。 ・職場実習、各種セミナーを実施した(職場実習121件、セミナー等11回)。 ・障がい者雇用優良事業所等表彰を実施した(5者)。 ・障がい者就業支援事業補助金を交付した(1団体)。</p> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ・障害者就業支援事業補助金の新設 市町村が知的・精神・発達障がい者を新規雇用する場合に、その人件費の1/3を補助する制度を新設した。(支給実績・倉吉市1名)</p> <p>ウ 成 果</p> <p style="text-align: center;">障害者就業・生活支援センターによる支援状況</p> <table border="1" data-bbox="497 689 1161 819"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成21年度</th> <th>平成20年度</th> <th>前年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>登録者数</td> <td>1,041</td> <td>914</td> <td>+127</td> </tr> <tr> <td>求職者数</td> <td>483</td> <td>435</td> <td>+48</td> </tr> <tr> <td>職場実習件数</td> <td>121</td> <td>108</td> <td>+13</td> </tr> <tr> <td>就職者数</td> <td>151</td> <td>130</td> <td>+21</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課 題 ・障がい者の就職件数は増加傾向にあるが、それ以上に求職者数も増加していることから、事業主に継続的に働きかけを行う必要がある。 ・県教育委員会は法定雇用率に達していないため、何らかの対策をとる必要がある。</p> <table border="1" data-bbox="497 981 1018 1088"> <thead> <tr> <th>平成21年度</th> <th>知事部局</th> <th>警察本部</th> <th>県教委</th> <th>病院局</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定雇用率</td> <td>2.10%</td> <td>2.10%</td> <td>2.00%</td> <td>2.10%</td> </tr> <tr> <td>実雇用率</td> <td>2.62%</td> <td>2.08%</td> <td>1.61%</td> <td>2.17%</td> </tr> <tr> <td>不足人数</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>16</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		平成21年度	平成20年度	前年度比	登録者数	1,041	914	+127	求職者数	483	435	+48	職場実習件数	121	108	+13	就職者数	151	130	+21	平成21年度	知事部局	警察本部	県教委	病院局	法定雇用率	2.10%	2.10%	2.00%	2.10%	実雇用率	2.62%	2.08%	1.61%	2.17%	不足人数	0	0	16	0
	平成21年度	平成20年度	前年度比																																						
登録者数	1,041	914	+127																																						
求職者数	483	435	+48																																						
職場実習件数	121	108	+13																																						
就職者数	151	130	+21																																						
平成21年度	知事部局	警察本部	県教委	病院局																																					
法定雇用率	2.10%	2.10%	2.00%	2.10%																																					
実雇用率	2.62%	2.08%	1.61%	2.17%																																					
不足人数	0	0	16	0																																					
<p>(緊急雇用創出事業に係る一連事業)</p> <p>緊急雇用創出事業</p> <p>決算額 1,050,210千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 1,404千円 その他 1,048,806千円</p> <p>鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金造成事業</p> <p>決算額 5,170,000千円</p> <p>(財源内訳) 国庫支出金 5,170,000千円</p> <p>将来ビジョン 1 ひらく (3)いきいきと働ける 就業環境</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 ・離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、一時的な雇用機会を創出する。</p> <p>(イ)事業の実施状況 ・鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金を取り崩して活用し、県及び市町村で直接又は委託事業により失業者を雇用した。 ・国の緊急雇用創出事業臨時特例交付金(国の補正予算による追加分)及び当該基金の運用利息を基金に積み増した。</p> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 より効果的、円滑な事業実施が図られるよう、国に対して制度改正要望を行い、雇用期間の要件緩和等の改善が図られた。</p> <p>ウ 成 果</p> <p style="text-align: center;">鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金造成状況 (単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="497 1585 1161 1666"> <thead> <tr> <th>H21当初残高</th> <th>積み増し</th> <th>取り崩し</th> <th>H21末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,566,267</td> <td>5,186,297</td> <td>1,032,243</td> <td>5,720,321</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">基金を活用した雇用創出人数 (延べ人数、単位:人)</p> <table border="1" data-bbox="497 1711 1018 1783"> <thead> <tr> <th>県</th> <th>市町村</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>604</td> <td>1,180</td> <td>1,784</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課 題 基金事業の終了年度である平成23年度までに基金を有効に活用し、1人でも多くの雇用機会を創出するために事業の計画・実施を急ぐ必要がある。</p>	H21当初残高	積み増し	取り崩し	H21末残高	1,566,267	5,186,297	1,032,243	5,720,321	県	市町村	計	604	1,180	1,784																										
H21当初残高	積み増し	取り崩し	H21末残高																																						
1,566,267	5,186,297	1,032,243	5,720,321																																						
県	市町村	計																																							
604	1,180	1,784																																							

事業名	概 要																																
ふるさと雇用再生特別交付金事業 決算額 1,055,900千円 (財源内訳) 一般財源 453千円 その他 1,055,447千円 将来ビジョン 1 ひらく (3)いきいきと働ける就業環境	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 ・地域求職者等の継続的な雇用機会を創出する。</p> <p>(イ)事業の実施状況 ・鳥取県ふるさと雇用再生特別基金を活用して、県及び市町村の委託事業により地域求職者等を雇用した。 ・当該基金の運用利息を基金に積み増した。</p> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成 果</p> <p>鳥取県ふるさと雇用再生特別基金造成状況 (単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="497 586 1161 658"> <thead> <tr> <th>H21当初残高</th> <th>積み増し</th> <th>取り崩し</th> <th>H21末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,389,752</td> <td>20,511</td> <td>1,034,929</td> <td>4,375,334</td> </tr> </tbody> </table> <p>基金を活用した雇用創出人数 (延べ人数、単位:人)</p> <table border="1" data-bbox="497 703 1018 775"> <thead> <tr> <th>県</th> <th>市町村</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>132</td> <td>278</td> <td>410</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課 題</p> <p>基金事業の終了年度である平成23年度までに基金を有効に活用し、1人でも多くの継続的な雇用を創出するために事業の計画・実施を急ぐ必要がある。</p> <p>(参考) 緊急雇用創出事業とふるさと雇用再生特別交付金事業の比較</p> <table border="1" data-bbox="497 958 1161 1375"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>緊急雇用創出事業</th> <th>ふるさと雇用再生特別交付金事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業の目的</td> <td>一時的な雇用機会の創出</td> <td>継続的な雇用機会の創出</td> </tr> <tr> <td>雇用期間</td> <td>6ヶ月以内の短期雇用</td> <td>原則一年以上の継続雇用</td> </tr> <tr> <td>更新の可否</td> <td>1回のみ可</td> <td>更新可</td> </tr> <tr> <td>実施方法</td> <td>民間委託、地方公共団体直接実施</td> <td>民間委託のみ(直接実施は不可)</td> </tr> <tr> <td>人件費割合</td> <td colspan="2">事業費に占める新規雇用人件費割合が2分の1以上あること</td> </tr> </tbody> </table>	H21当初残高	積み増し	取り崩し	H21末残高	5,389,752	20,511	1,034,929	4,375,334	県	市町村	計	132	278	410	区分	緊急雇用創出事業	ふるさと雇用再生特別交付金事業	事業の目的	一時的な雇用機会の創出	継続的な雇用機会の創出	雇用期間	6ヶ月以内の短期雇用	原則一年以上の継続雇用	更新の可否	1回のみ可	更新可	実施方法	民間委託、地方公共団体直接実施	民間委託のみ(直接実施は不可)	人件費割合	事業費に占める新規雇用人件費割合が2分の1以上あること	
H21当初残高	積み増し	取り崩し	H21末残高																														
5,389,752	20,511	1,034,929	4,375,334																														
県	市町村	計																															
132	278	410																															
区分	緊急雇用創出事業	ふるさと雇用再生特別交付金事業																															
事業の目的	一時的な雇用機会の創出	継続的な雇用機会の創出																															
雇用期間	6ヶ月以内の短期雇用	原則一年以上の継続雇用																															
更新の可否	1回のみ可	更新可																															
実施方法	民間委託、地方公共団体直接実施	民間委託のみ(直接実施は不可)																															
人件費割合	事業費に占める新規雇用人件費割合が2分の1以上あること																																

7 決算調書
(総括表)
一般会計

(単位:円)

区分	科目	予算現額				計 A	支出済額 B	支出済額内訳		翌年度繰越額 C	差引増減額 A - B - C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び費用増減			本庁	出納機関			
歳出	一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	諸費	0	0	0	3,729,671	3,729,671	3,729,671	3,729,671	0	0	0	
	労政総務費	3,029,395,000	6,109,059,000	0	0	9,138,454,000	7,605,917,837	7,358,853,843	247,063,994	0	1,532,536,163	
	労働福祉費	33,310,000	0	0	0	33,310,000	31,309,505	31,309,505	0	0	2,000,495	
	職業訓練総務費	286,008,000	17,555,000	0	0	268,453,000	260,229,953	235,000,460	25,229,493	0	8,223,047	
	職業訓練校費	339,322,000	85,491,000	0	0	424,813,000	361,415,842	7,018,650	354,397,192	2,996,000	60,401,158	
	工鉱業総務費	2,009,000	0	0	0	2,009,000	1,730,932	1,730,932	0	0	278,068	
	中小企業振興費	11,782,000	731,000	0	0	12,513,000	12,314,570	12,314,570	0	0	198,430	
合計	3,701,826,000	6,177,726,000	0	3,729,671	9,883,281,671	8,276,648,310	7,649,957,631	626,690,679	2,996,000	1,603,637,361		
同財源内訳	労働使用料	11,564,000	0	0	0	11,564,000	11,806,100			0	242,100	
	行政財産使用料	1,313,000	0	0	0	1,313,000	1,879,068			0	566,068	
	労働手数料	864,000	0	0	0	864,000	828,940			0	35,060	
	労働費国庫負担金	23,539,000	5,476,000	0	0	18,063,000	16,906,350			0	1,156,650	
	労働費国庫補助金	107,124,000	5,213,926,000	0	0	5,321,050,000	5,317,609,021			0	3,440,979	
	労働費委託金	165,744,000	18,523,000	0	0	184,267,000	169,397,473			0	14,869,527	
	財産貸付収入	38,000	0	0	0	38,000	37,817			0	183	
	利子及び配当金	0	36,810,000	0	0	36,810,000	34,397,216			0	2,412,784	
	ふるさと雇用再生特別基金繰入金	1,800,000,000	0	0	0	1,800,000,000	1,037,340,509			0	762,659,491	
	緊急雇用創出事業基金繰入金	886,000,000	880,000,000	0	0	1,766,000,000	1,032,243,103			0	733,756,897	
	地域活性化・生活対策基金繰入金	0	49,498,000	0	0	49,498,000	49,498,000			0	0	
	延滞金	0	0	0	0	0	1,330			0	1,330	
	育児介護生活資金貸付金元利収入	1,406,000	0	0	0	1,406,000	1,405,000			0	1,000	
雑入	4,069,000	0	0	0	4,069,000	9,939,844			0	5,870,844		
小計	3,001,661,000	6,193,281,000	0	0	9,194,942,000	7,683,289,771			0	1,511,652,229		
一般県費充当	700,165,000	15,555,000	0	3,729,671	688,339,671	593,358,539			2,996,000	91,985,132		
合計	3,701,826,000	6,177,726,000	0	3,729,671	9,883,281,671	8,276,648,310			2,996,000	1,603,637,361		

8 事業別実施状況調べ

(一般会計)

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(諸費) 諸費	3,729,671	3,729,671	0	0	技能向上対策費補助金について、国へ返還を行った。(会計検査院による実地検査の結果、H15、17の事業実績に補助対象外経費が含まれていたことが指摘されたため。)
目計	3,729,671	3,729,671	0	0	
(労政総務費) 職員人件費	115,122,000	114,113,989	0	1,008,011	雇用人材総室の人件費
労政行政費	3,996,000	2,510,065	0	1,485,935	第42期労働委員会委員の辞令交付に係る費用弁償 鳥取県労働者団体社会貢献活動等支援補助金 労働者福祉向上の啓発活動事業及び社会貢献事業を行う労働者団体の協議体(2団体)に対して補助を行った。 労使関係総合調査 ア 労働組合基礎調査 県内390の全労働組合を対象に労働組合数、組合員数、加盟組織系統等の組織実態について調査した。 イ 労働組合実態調査 厚生労働省より無作為に抽出された県内27の事業所及び45人の労働者を対象として、労使間の意思の疎通を図るためにとられている方法、その運用状況等、事業所側の意識及び労働者の意識等の実態を明らかにするために調査した。 建設雇用改善推進事業(優良事業所等鳥取県知事表彰) 表彰対象なし
企業内人権啓発推進事業	2,280,000	1,249,120	0	1,030,880	同和問題等雇用連絡協議会を開催し、新規高等学校卒業者の就職機会均等の確保を行った。 また、公正採用選考人権啓発推進員等に対して、研修を行ったほか、公共職業安定所の非常勤職員を企業内人権啓発相談員に委嘱し、企業内研修の推進を図った。
(主)若年者就業支援事業	77,465,000	65,221,265	0	12,243,735	主な事業に関する調べ記載のとおり
(主)就職困難者就業支援事業	26,531,000	20,978,024	0	5,552,976	主な事業に関する調べ記載のとおり
(主)鳥取県ふるさとハローワーク設置事業	15,400,000	13,751,225	0	1,648,775	主な事業に関する調べ記載のとおり
ふるさと定住促進事業	7,348,000	7,297,887	0	50,113	I J U ターン就職を促進するため、東京、関西本部に非常勤職員の参与を各1名配置し、情報提供、職業相談、職業紹介等を行った。
シルバー人材センター活性化事業	8,901,000	8,882,000	0	19,000	高齢者の就労を通じた生きがいや社会参加の促進をするシルバー人材センターの活性化を図るため、(社)鳥取県シルバー人材センター連合会に対して、補助を行った。
(主)障がい者就業支援事業	26,154,000	23,824,638	0	2,329,362	主な事業に関する調べ記載のとおり

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(主)鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金造成事業	5,170,000,000	5,170,000,000	0	0	主な事業に関する調べ記載のとおり
(主)緊急雇用創出事業	1,782,297,000	1,050,209,985	0	732,087,015	主な事業に関する調べ記載のとおり
(主)ふるさと雇用再生特別交付金事業	1,820,513,000	1,055,900,210	0	764,612,790	主な事業に関する調べ記載のとおり
社会人キャリアアップ支援事業	8,863,000	8,518,440	0	344,560	県内企業の成長を支える基幹人材を育成するため、県内企業在職者を対象にマーケティング等の講習を行った。
雇用維持促進利子助成事業	3,729,000	2,645,845	0	1,083,155	中小企業緊急雇用安定助成金を活用して雇用の維持に努める中小企業者等に対し、経営安定支援借換資金及び旧制度融資等借換特別資金に係る利息の一部を補助した。 実績：11事業所（69月分）
雇用情勢改善緊急対策事業	3,958,000	3,526,624	0	431,376	雇用情勢を改善するため、県とハローワーク等がそれぞれ持っている情報を共有するとともに、ハローワークと一体となった求人開拓を行うことにより、求人数の増加を図った。
(主)鳥取県地域雇用創造計画推進事業	62,897,000	55,016,110	0	7,880,890	主な事業に関する調べ記載のとおり
実務型パソコン講習事業	3,000,000	2,272,410	0	727,590	求職者の就業を支援するため、ワード、エクセルの基本的操作の習得等を行うパソコン講習を実施した。
目 計	9,138,454,000	7,605,917,837	0	1,532,536,163	

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(労働福祉費) 勤労者福祉事業費	5,095,000	4,594,151	0	500,849	<p>鳥取県育児・介護休業者生活資金支援事業補助金 育児・介護休業者に対する生活資金融資への貸付及び利子補助を行った。 実績：17年度以前分 12件 18年度 5件 19年度 7件 20年度 9件 21年度 8件 育児支援資金貸付金利子補助金 子育て家族の負担軽減のため貸付金利子1%について、補助を行う。 実績：0件 鳥取県労働者福祉協議会補助金 (財)鳥取県労働者福祉協議会が行う労働者の福祉増進活動(勤労者福祉研修会の開催、調査研究、文化・体育事業、広報活動)に対して補助金を交付した。 労働とっりの発行 労働問題に対する正しい認識と理解を深め、健全な労使関係の形成を図るため、メールマガジン「労働とっり」を月2回配信し情報提供を行うことで、企業内での意識啓発を支援するとともに労働者が安心して働ける職場環境の整備を促進した。 ワーク・ライフ・バランス推進担当連絡会の開催 商工団体・労働組合等の推進担当者を対象に、ワーク・ライフ・バランスの取組に係る情報・意見交換、優良事例の紹介等を行った。</p>
中小企業労働相談所設置事業	27,715,000	26,715,354	0	999,646	<p>労使紛争の防止や労働環境の改善を推進するため、中小企業労働相談所(みなくる)において以下の事業を実施した。 労働・雇用相談支援事業 労働者、経営者双方からの労働・雇用に関する相談に対して、労働・雇用相談員により助言、情報提供等を行い、労使関係の安定及び適切な労務管理の推進を支援した。 相談実績：2,788件 (内職相談を含む。) 労働教育推進事業 基本的な労働関係法令等の学習機会を提供し、適宜な情報提供を通じて労働者・経営者間の紛争の予防を図った。 開催実績：20回(272人参加) 労務管理改善指導事業 ア 労務管理アドバイザー(社会保険労務士に委嘱)を事業所に派遣する等により、適切な労務管理の指導及び各種助成制度の紹介等を行った。 派遣実績：434件 イ 事業所等が実施するワーク・ライフ・バランスに係る社内研修等に講師を派遣して、事業主を始め従業員にワーク・ライフ・バランスの意識啓発を図った。 派遣件数：15件(480人参加)</p>
お父さんも子育てを！推奨事業	500,000	0	0	500,000	<p>男性労働者に育児のための休業を取得させた事業主に対して奨励金を支給 実績 0件</p>
目 計	33,310,000	31,309,505	0	2,000,495	

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(職業訓練総務費) 職員人件費	166,067,000	165,157,336	0	909,664	雇用人材総室、倉吉高等技術専門学校、米子高等技術専門学校(計24名)の人件費
職業訓練行政費	237,000	77,000	0	160,000	職業訓練指導員の免許申請等のあった18件に免許証等を交付した。
職業訓練受講促進費	36,126,000	33,812,701	0	2,313,299	障がい者等就職困難者が職業訓練を受講する場合に、知識及び技能の習得を容易にするため、訓練手当を支給した。 ・実績 61名分
(主)認定訓練助成事業費	13,300,000	10,597,000	0	2,703,000	主な事業に関する調べ記載のとおり
職場適応訓練費	442,000	9,130	0	432,870	障がい者等就職困難者の就職を促進するため、受講者の能力に適した作業についての訓練を事業主に委託するもの。 ・実績 0件
(主)技能向上対策費	41,558,000	41,159,560	0	398,440	主な事業に関する調べ記載のとおり
(主)建設技能士育成支援事業	1,120,000	803,026	0	316,974	主な事業に関する調べ記載のとおり
(主)技能振興事業	2,792,000	2,757,200	0	34,800	主な事業に関する調べ記載のとおり
(主)技能育成支援事業	6,811,000	5,857,000	0	954,000	主な事業に関する調べ記載のとおり
目 計	268,453,000	260,229,953	0	8,223,047	

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(職業訓練校費) 高等技術専門学校管理運営費	27,254,000	25,151,788	0	2,102,212	高等技術専門学校の校舎及び寄宿舎等の管理運営を行った。
(主)職業訓練事業費	283,211,000	247,359,428	0	35,851,572	主な事業に関する調べ記載のとおり
(主)障害者職業訓練事業費	29,016,000	24,201,589	0	4,814,411	主な事業に関する調べ記載のとおり
高等技術専門学校入校就職活動費	9,350,000	6,503,723	0	2,846,277	高等技術専門学校訓練生の入校及び就職支援等を行った。
高等技術専門学校施設整備費	75,982,000	58,199,314	2,996,000	14,786,686	高等技術専門学校の機械器具等の整備を行った。
目 計	424,813,000	361,415,842	2,996,000	60,401,158	
(工鉱業総務費) 産業人材確保対策事業	2,009,000	1,730,932	0	278,068	大学生等の県内就職を促進するため、学生を対象に企業紹介フェア及び企業見学会を実施した。 【企業紹介フェア】 ア 開催日：12/14 会場：鳥取大学 参加者数：59人 参加企業数：33社 イ 開催日：10/14 会場：米子高専 参加者数：145人 参加企業数：17社 ウ 開催日：11/12 会場：環境大学 参加者数：67人 参加企業数：10社 【企業見学会】 ア 開催日：12/19 見学先：丸京製菓(株)ほか 参加者数：14人 イ 開催日：2/16 見学先：ダイヤモンド電機(株)ほか 参加者数：13人
目 計	2,009,000	1,730,932	0	278,068	
(中小企業振興費) 液晶等実践的技術者育成・確保事業	12,513,000	12,314,570	0	198,430	「液晶人材育成プログラム」、「インターンシップ」等の事業を行う(財)鳥取県産業振興機構「大学連携推進室」の運営に要する経費を補助。
目 計	12,513,000	12,314,570	0	198,430	
一般会計 計	9,883,281,671	8,276,648,310	2,996,000	1,603,637,361	

9 予備費の充用調べ …… 該当なし

10 繰越関係調べ …… 該当なし

(1) 継続費逐次繰越調べ …… 該当なし

(2) 繰越明許費調べ …… 該当なし

(3) 事故繰越調べ …… 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

(単位:円)

収入科目			件数	単価	証紙はりつけ額	備考
目	節	細節				
労働手数料	職業訓練手数料	職業訓練手数料	19	2,000	38,000	技能検定合格証再交付
	職業訓練手数料	職業訓練手数料	1	2,000	2,000	職業訓練指導員免許証再交付
	職業訓練手数料	職業訓練手数料	18	2,300	41,400	職業訓練指導員免許証交付
	計(節)				81,400	
本庁執行分計(目)			38		81,400	
出納機関執行分計(目)					746,540	入校選考手数料、入校料、修了証明書等発行手数料 倉吉 248,010 米子 498,530
目計					827,940	
合計					827,940	

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金 … 該当なし

(2) 使用料

(単位:円)

			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
労働使用料									
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)			554	11,806,100	11,806,100	0	0		倉吉・米子高等技術専門学校
目計			554	11,806,100	11,806,100	0	0		
行政財産使用料									
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)			315	1,879,068	1,879,068	0	0		倉吉・米子高等技術専門学校
目計			315	1,879,068	1,879,068	0	0		
合 計			869	13,685,168	13,685,168	0	0		

(3) 手数料

(単位:円)

			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
労働手数料	職業訓練手数料	職業訓練手数料	38	82,400	82,400	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
	計(節)		38	82,400	82,400	0	0		
本庁執行分計(目)			38	82,400	82,400	0	0		
出納機関執行分計(目)			211	746,540	746,540	0	0		倉吉・米子高等技術専門学校
目計			249	828,940	828,940	0	0		
合 計			249	828,940	828,940	0	0		

(4) 財産収入

(単位:円)

			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
財産貸付収入	財産貸付収入		3	37,817	37,817	0	0	公有財産賃貸借契約書他	
	計(節)		3	37,817	37,817	0	0		
本庁執行分計(目)			3	37,817	37,817	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0	0		
目計			3	37,817	37,817	0	0		
合 計			3	37,817	37,817	0	0		

(5) 寄付金 … 該当なし

(6) 諸収入(一般会計)

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
延滞金	延滞金								
		計(節)	0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)				1,330	1,330	0	0		倉吉高等技術専門校 280 米子高等技術専門校 1,050
目 計				1,330	1,330	0	0		
育児介護生活資金貸付金元利収入	育児介護生活資金貸付金元利収入		3	1,405,000	1,405,000	0	0	-	
本庁執行分計(項)			3	1,405,000	1,405,000	0	0		
出納機関執行分計(項)				-	-	-	-		
目 計				1,405,000	1,405,000	0	0		
雑入	雑入	非常勤職員公金振替雇用保険料	26	181,062	181,062	0	0		
雑入	雑入	ビジネス・キャリア形成講座受講料	44	504,800	504,800	0	0		
雑入	雑入	預金利息	2	196	196	0	0		
雑入	雑入	H20委託事業に伴う雑収入	2	188,390	188,390	0	0		
雑入	雑入	H20鳥取県職業能力開発協会補助金の返還	1	3,700,362	3,700,362	0	0		
雑入	雑入	H15,H17鳥取県職業能力開発協会補助金の返還	1	3,758,978	3,758,978	0	0		
本庁執行分計(目)			76	8,333,788	8,333,788	0	0		
出納機関執行分計(目)				1,606,056	1,606,056	0	0		倉吉・米子高等技術専門校、 八頭県民局、中部県民局、西部県民局、日野県民局、関西本部
目 計				9,939,844	9,939,844	0	0		
一般会計合計				11,346,174	11,346,174	0	0		

(6) 諸収入(用品調達等集中管理事業特別会計)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
自動車管理事業収入	自動車管理事業収入	自動車管理事業収入	1	52,010	52,010	0	0		
	計(節)		1	52,010	52,010	0	0		
本庁執行分計(目)			1	52,010	52,010	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目 計				52,010	52,010	0	0		
特別会計合計				52,010	52,010	0	0		

13 税外収入未済額調べ ……該当なし

14 未収金回収促進のための取り組み状況 ……該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ …… 該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	執行(支出)状況					合計 A + B	備考
		議決	期間	限度額		設定年度の執行額 A	債務負担行為の期間			計 B		
							20年度までの執行額	21年度執行額	22年度以降の執行予定額			
平成19年度育児支援資金利息補給	利息補給	平成19年3月	平成20年度～平成24年度	1,027,000	0	0	0	0	1,027,000	1,027,000	1,027,000	
平成20年度育児支援資金利息補給	利息補給	平成20年3月	平成21年度～平成25年度	519,000	0	0		0	519,000	519,000	519,000	
平成19年度育児・介護休業者生活資金利息補給	利息補給	平成19年3月	平成20年度～平成24年度	519,000	0	0	100,000	0	419,000	519,000	519,000	
平成20年度育児・介護休業者生活資金利息補給	利息補給	平成20年3月	平成21年度～平成25年度	620,000	0	0	170,300	0	449,700	620,000	620,000	
平成18年度県立高等技術専門校訓練用パソコン等賃借料	借上料	平成18年3月	平成19年度～23年度	4,894,000	1,052,688	0	461,454	230,727	206,640	898,821	898,821	
平成19年度県立高等技術専門校訓練用パソコン等賃借料	借上料	平成19年3月	平成20年度～23年度	10,000,000	9,374,400	0	2,343,600	2,343,600	3,320,100	8,007,300	8,007,300	
平成20年度県立高等技術専門校訓練用パソコン等賃借料	借上料	平成20年3月	平成21年度～27年度	34,065,000	31,666,320	0		6,257,160	22,453,620	28,710,780	28,710,780	
平成20年度県立米子高等技術専門校寄宿舎用冷凍冷蔵庫賃借料	借上料	平成20年3月	平成21年度～26年度	534,000	408,240	0		68,040	289,170	357,210	357,210	
平成20年度建設技能士育成支援事業補助	その他	平成20年3月	平成21年度	600,000	600,000	0		600,000		600,000	600,000	
平成20年度職業訓練事業費	その他	平成21年1月	平成21年度～平成22年度	119,313,000	101,847,476	0	0	90,507,476	11,340,000	101,847,476	101,847,476	
平成21年度職業訓練事業費	その他	平成22年1月	平成22年度～平成23年度	102,271,000	102,271,000	0			102,271,000	102,271,000	102,271,000	
緊急雇用創出事業	その他	平成22年1月	平成22年度～23年度	4,100,000,000	0	0			4,100,000,000	4,100,000,000	4,100,000,000	
ふるさと雇用再生特別交付金事業	その他	平成22年1月	平成22年度	2,120,000,000	0	0			2,120,000,000	2,120,000,000	2,120,000,000	
計					247,220,124	0	3,075,354	100,007,003	6,362,295,230	6,465,377,587	6,465,377,587	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等(規約、要綱等を含む。)	備考
職業訓練校費									
支出金額が10万円未満のもの									
本庁執行分計									
出納機関執行分計							187,000		倉吉・米子高等技術専門校
目計							187,000		

(2)補助金

予算科目 (労政総務費)
 国 補 分 ……該当なし
 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称(補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象事業費	実施計画承認又は内示年月日	着工(着手)年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考
				交付申請年月日	完成(完了)年月日	検査年月日	概算 精算 概算 精算 の別	支出年月日	
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日			
鳥取県労働者団体社会貢献活動等支援補助金 (平成20年度)	日本労働組合総連合会鳥取県連合会外1		629,556			H21.6.18外	精算	H21.7.2	20,000
労働者福祉向上の啓発活動事業及び社会貢献事業を行う労働者団体の協議体に対する補助			(補助率:10/10) 320,000	H21.4.14外			精算	H22.4.22	300,000
鳥取県雇用維持促進 利子助成補助金 (平成21年度)			2,645,845			H21.8.26外	精算	H21.9.4	99,999 外
中小企業緊急雇用安定助成金を活用して雇用の維持に努める中小企業者等に対し、経営安定支援借換資金及び旧制度融資等借換特別資金に係る利息の一部を補助			(補助率:10/10) 2,645,845	H21.8.3外					
市町村ふるさと雇用再生特別基金事業補助金 (平成20年度)	鳥取市他18		664,913,697			H21.3.18 (H21.3.19外)	精算	H22.5.25	664,913,697
市町村が実施する継続的雇用機会の創出を図る事業に対し、補助金を交付した。			(補助率:10/10) 664,913,697	H22.3.19外 (H21.4.1) H22.3.23外		H22.4.9外	H22.5.17		
市町村緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金 (平成20年度)	鳥取市他20		575,623,417			H21.3.17 (H21.3.19外)	精算	H22.5.25	575,623,417
市町村が実施する一時的雇用機会の創出を図る事業に対し、補助金を交付した。			(補助率:10/10) 575,623,417	H22.3.23外 (H21.4.1) H22.3.25外		H22.4.9外	H22.5.17		
鳥取県シルバー人材センター連合会運営費補助金 (平成10年度)	(社)鳥取県シルバー人材センター連合会		19,919,000			H22.5.17	概算	H21.4.14	3,370,000
シルバー人材センターの活性化を図るため、連合会に対し、運営費を補助した。			(補助率:定額) 8,875,000	H21.3.30			H22.5.10	概算 概算 概算	H21.9.14 H21.10.8 H22.3.9
障害者就業支援事業補助金 (平成21年度)	倉吉市		842,454			H22.5.14	精算	H22.5.17	278,000
市町村が新たに知的障害者、精神障害者、発達障害者を雇用する事業に対し、補助金を交付した。			(補助率:1/3、上限32千円/月) 278,000	H21.5.29			H22.4.30		
本庁執行分計									1,252,655,959
出納機関執行分計									0
単 県 分 計									1,252,655,959
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。								

予算科目 (労働福祉費)
 国 補 分 ……該当なし
 単 県 分

補助金等の名称(補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象事業費	実施計画承認又は内示年月日	着工(着手)年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考		
				交付申請年月日	完成(完了)年月日	検査年月日	概算 払 算 払 の 別	支出年月日		金額	
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日					
鳥取県労働者福祉協議会補助金 (昭和47年度、平成12年度全面改正)	(財)鳥取県労働者福祉協議会		5,470,000			H22.5.12	概算	H21.5.21	1,100,000		
鳥取県労働者福祉協議会が行う労働者の福祉増進活動(勤労者福祉研修会の開催、調査研究、文化・体育事業、広報活動)に対する助成			(補助率:1/2) 2,735,000	H21.4.30	H21.5.11	H22.4.20	H22.4.23	概算	H21.10.1	1,635,000	
鳥取県育児・介護休業者生活資金支援事業補助金 (平成18年度)	山陰合同銀行外5		257,900					精算	H21.9.9	114,500	
鳥取県育児・介護休業者生活資金の融資を実施した金融機関に対する補助(利子補給)				(補助率:10/10) 257,900	H21.8.3外	H21.9.1外	H21.8.3外	H21.8.6外	精算	H22.3.1	143,400
本庁執行分計									2,992,900		
出納機関執行分計									0		
単 県 分 計									2,992,900		
表の補足説明				1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。							

予算科目 (職業訓練総務費)
 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称(補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象事業費	実施計画承認又は内示年月日	着工(着手)年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考		
				交付申請年月日	完成(完了)年月日	検査年月日	概算 払 算 払 の 別	支出年月日		金額	
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日					
鳥取県職場適応訓練受講者組合補助金 (平成11年度)	鳥取県職場適応訓練受講者組合		9,130			H22.4.22	概算	H21.5.1	9,130	労災保険年度更新 手続期間が次年度 6月以降に制度変 更されたため、22 年度収入(雑入)に より精算(財政課協 議済)	
職場適応訓練生の労災保険に係る経費の補助			(補助率:10/10)	H21.4.6							
認定職業訓練助成事業費補助金 (昭和54年度)	鳥取県中部建築工務士会外5件		21,089,625			H22.5.24	概算	H21.9.7	5,773,500	前身の補助金交付 要綱が制定され た年度	
認定職業訓練に係る運営及び施設設備整備費への補助金			(補助率:2/3)	(H21.6.15外) H21.12.1				概算	H22.3.19		5,664,500
				(H21.9.1) H22.3.12	H22.4.5外	H22.4.19外	精算	H22.5.26外	841,000		
鳥取県職業能力開発協会補助金 (昭和54年度)	鳥取県職業能力開発協会		64,450,398			H22.7.予定	概算	H21.9.15	6,500,000		
鳥取県職業能力開発協会が行う事業の実施に要する経費の補助			(補助率:定額)	H21.8.26				概算	H21.11.20	30,180,000	
			39,723,450	H21.9.8	H22.4.8	H22.4.27	概算	H22.3.8	5,551,000		
							精算	H22.7.予定	2,507,550		
本庁執行分計									0	50,329,580	
出納機関執行分計									0	0	
単 県 分 計									0	50,329,580	
表の補足説明				1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。							

単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称(補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象事業費	実施計画承認又は内示年月日	着工(着手)年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
				交付申請年月日	完成(完了)年月日	検査年月日	概算 払 精 算 払 の 別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
鳥取県技能振興推進事業費補助金 (平成9年度)	鳥取県技能士会連合会	一部	5,857,000			H22.5.13	概算	H21.8.4	3,255,000	
				(H21.7.21)			概算	H21.10.22	3,331,000	
鳥取県技能士会連合会が実施する事業の一部を助成			(補助率:定額)	H21.9.3	H22.4.8	H22.5.12	精算	H22.5.21	729,000	
鳥取県建設技能士育成支援事業補助金 (平成19年度)	鳥取県職業能力開発協会	一部	803,026			H22.5.12	概算	H21.4.28	700,000	
				(H21.4.14)			概算	H21.11.12	190,000	
鳥取県職業能力開発協会が行う建設技能士育成を支援するための事業に要する経費の補助			(補助率:定額)	H21.10.23	H22.4.1	H22.4.27	精算	H22.5.20	86,974	
			803,026	(H21.4.21)						
本庁執行分計									6,660,026	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									6,660,026	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

予算科目 (職業訓練校費)

国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称(補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象事業費	実施計画承認又は内示年月日	着工(着手)年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考		
				交付申請年月日	完成(完了)年月日	検査年月日	概算 払 精 算 払 の 別	支出年月日		金額	
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日					
鳥取県事業主団体等委託訓練生組合補助金 (平成11年度)	鳥取県事業主団体等委託訓練生組合		695,475			H22.4.22	概算	H21.5.1	841,900	労災保険年度更新 手続期間が次年度 6月以降に制度変 更されたため、22 年度収入(雑入)に より精算(財政課協 議済)	
				(補助率:10/10)	H21.4.6						
事業主団体等委託訓練生の労災保険特別加入に対する補助					695,475	H21.4.22	H22.4.9	H22.4.13			
本庁執行分計									841,900		
出納機関執行分計									0		
単 県 分 計									841,900		
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。										

単 県 分……該当なし

予算科目 (中小企業振興費)

国 補 分 …… 該当なし

単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称(補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象事業費	実施計画承認又は内示年月日	着工(着手)年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
				交付申請年月日	完成(完了)年月日	検査年月日	概算 払精算 の別	支出年月日		金額
事業の内容	補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日						
(財)鳥取県産業振興機構「大学連携推進室」運営費補助金 (平成21年度)	(財)鳥取県産業振興機構		12,314,570				概算	H21.4.16	5,600,000	
			(H21.3.26)			概算	H21.7.13	2,380,000		
			H22.2.24			概算	H21.10.15	2,476,000		
			(H21.4.1)			概算	H22.1.6	1,325,273		
			H22.3.8	H22.4.12	H22.5.11	精算	H22.3.12	690,149		
(財)鳥取県産業振興機構「大学連携推進室」の運営に要する経費を補助する。			(補助率: 10/10) 12,314,570				概算	H22.5.20	156,852	
本庁執行分計									12,314,570	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									12,314,570	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

(3) 交付金 …… 該当なし

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考	
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			前払 概算 精算 の別	支出 年月日	金額		
				変更契約(最終)									履行検査 年月日
					(契約年月日) 契約額	契約期間			契約形態				
労政総務費	国補	鳥取県若年者就職 基礎講座業務委託	(株)ナレッジサポ ート	700,000	(H21.7.8) (単価 税込) 14,000円	H21.7.8 ~ H22.3.31	(免除)	H22.3.31	精算	H21.7.31	100,000	プロポーザルに よる随意契約	
					()		随	H22.3.31	精算	H21.11.18	112,000		
									精算	H22.1.14	112,000		
									精算	H22.2.12	112,000		
			(株)ナレッジサポ ート	350,000	(H21.7.8) (単価 税込) 15,000円	H21.7.8 ~ H22.3.31	(免除)	H22.3.31	精算	H21.12.15	110,000		
					()		随	H22.3.31	精算	H22.3.30	110,000		
	単 県	とっとり若者サポート ステーション運営業 務委託	社会福祉法人 鳥取こども学園	(株)インサイト	700,000	(H21.7.8) (単価 税込) 17,000円	H21.7.8 ~ H22.3.31	(免除)	H22.3.31	精算	H21.9.15		139,000
						()		随	H22.3.31	精算	H21.11.4		170,000
										精算	H21.12.25		139,000
										精算	H22.2.19		170,000
	単 県	とっとり若者サポート ステーション運営業 務委託	社会福祉法人 鳥取こども学園	(株)インサイト	7,520,000	(H21.4.1) 7,520,000	H21.4.1 ~ H22.3.31	(免除)	H21.3.31	概算	H21.4.24		3,760,000
						()		随	H22.5.7	概算	H21.9.2		1,880,000
								概算	H22.1.4	1,880,000			
								精算	H22.5.27	13,241			
単 県	就職困難者就業支 援事業パソコン基礎 講習業務(東部地 区)	鳥三ビジネスサ ポート(株)	(株)インサイト	269,325	(H21.5.28) (単価 税抜) 10,000円	H21.5.28 ~ H22.3.31	(免除)	H22.3.31	精算	H21.7.7	52,500		
					()		随	H22.3.31	精算	H21.10.13	189,000		
								精算	H22.4.14	126,000			

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完 了 年月日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	(契約年月日) 契 約 額	契約期間			前払 概算 精算 の別	支 出 年月日	金 額	
				変 更 契 約 (最 終)			履行検査 年 月 日					
労政総務費	単 県	就職困難者就業支 援事業パソコン基礎 講習業務(西部地 区)	(株)スペック	269,325	(H21.6.10) (単価 税込) 13,650円	H21.6.10 ~ H22.3.31	(免除)	H22.3.31	精算	H21.10.22	68,250	
				/	()		随	H22.3.31				
	単 県	実務型パソコン講習 業務(東部地区)	鳥三ビジネスサ ポート(株)	897,750	(H21.11.27) (単価 税抜) 45,000円	H21.11.27 ~ H22.3.31	(免除)	H22.3.31	精算	H22.4.19	1,237,950	新規
				/	()		随	H22.3.31				
	単 県	実務型パソコン講習 業務(中部地区)	(株)アピオン	478,800	(H21.11.19) (単価 税抜) 56,000円	H21.11.19 ~ H22.3.31	(免除)	H22.3.31	精算 精算	H22.3.2 H22.4.19	58,800 496,860	新規
				/	()		随	H22.3.31				
	単 県	実務型パソコン講習 業務(西部地区)	(株)スペック	897,750	(H21.12.1) (単価 税抜) 57,000円	H21.12.1 ~ H22.3.31	(免除)	H22.3.31	精算	H22.4.19	478,800	新規
				/	()		随	H22.3.31				
	単 県	東部・中部地区障害 者就業・生活支援セ ンター業務委託	社会福祉法人鳥取 県厚生事業団	14,320,000	(H21.4.1) 14,320,000	H21.4.1 ~ H22.3.31	(免除)	H22.3.31	概算	H21.4.30	5,000,000	既存の障害者 就業・生活支援 センターの体制 を強化し、障害 者就業を促進す ることを目的と しており、社会福 祉法人鳥取県 厚生事業団以 外は納入するこ とができないた め。
				/	()		随	H22.5.6	概算	H21.7.16	2,160,000	
				/	()		随	H22.5.6	概算	H21.10.21	5,000,000	
				/	()		随	H22.5.6	精算	H22.1.20	2,160,000	
	/	()		随	H22.5.6	精算	H22.5.18		396,104			

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完 了 年月日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	(契約年月日) 契 約 額	契約期間			前払 概算 精算 の別	支 出 年月日	金 額	
				変 更 契 約 (最 終)			履行検査 年 月 日					
労政総務費	単 県	西部地区障害者就 業・生活支援セン ター業務委託	社会福祉法人あ しーど	7,160,000	(H21.4.1) 7,160,000	H21.4.1 ~ H22.3.31		(免除)	H22.3.31	概算 概算 概算 概算 精算	H21.4.30 H21.7.16 H21.10.21 H22.1.20 H22.5.17	2,500,000 1,080,000 2,500,000 1,080,000 0
	単 県	障害者職場実習委 託業務(東・中部)	社会福祉法人鳥取 県厚生事業団	1,288,120	(H21.4.1) 1,288,120	H21.4.1 ~ H22.3.31	(免除)	H22.3.31	概算 概算 概算 概算 精算	H21.4.30 H21.7.16 H21.10.21 H22.1.20 H22.5.18	644,120 244,000 200,000 200,000 945,601	既存の障害者 就業・生活支援 センターの体制 を強化し、障害 者就業を促進す ることを目的と しており、社会福 祉法人鳥取県 厚生事業団以 外は納入するこ とができないた め。
	単 県	障害者職場実習委 託業務(西部)	社会福祉法人あ しーど	644,060	(H21.4.1) 644,060	H21.4.1 ~ H22.3.31	(免除)	H22.3.31	概算 概算 概算 概算 精算	H21.4.30 H21.7.16 H21.10.21 H22.1.20 H22.5.18	322,060 122,000 100,000 100,000 218,391	
	単 県	福祉施設就業支援 業務委託(東・中部)	社会福祉法人鳥取 県厚生事業団	9,235,112	(H21.4.1) 9,235,112	H21.4.1 ~ H22.3.31	(免除)	H22.3.31	概算 概算 概算 概算 精算	H21.4.30 H21.7.16 H21.10.21 H22.1.20 H22.5.18	3,000,000 1,618,112 3,000,000 1,617,000 2,147,008	既存の障害者 就業・生活支援 センターの体制 を強化し、障害 者就業を促進す ることを目的と しており、社会福 祉法人鳥取県 厚生事業団以 外は納入するこ とができないた め。

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日	支 出 の 状 況			備 考		
				予定価格	(契約年月日)	契約期間			前払 概算 精算 の別	支 出 年月日	金 額			
					契 約 額									
				変 更 契 約 (最 終)					履行検査 年 月 日					
	(契約年月日)	契 約 期 間	契 約 形 態											
			契 約 額											
労政総務費	単 県	福祉施設就業支援 業務委託(西部)	社会福祉法人あ しーど	4,617,557	(H21.4.1)	H21.4.1 ~ H22.3.31	(免除)	H22.3.31	概算	H21.4.30	1,500,000	既存の障害者 就業・生活支援 センターの体制 を強化し、障害 者就業を促進す ることを目的と しており、社会福 祉法人あしーど 以外は納入する ことができない ため。		
					4,617,557					概算	H21.7.16		809,557	
									随	H22.5.10	概算		H21.10.21	1,500,000
											精算		H22.5.18	155,017
	単 県	社会人キャリアアッ プ支援事業講習委 託業務	(株)アピオン	8,863,000	(H 21.6.4)	H21.6.4 ~ H22.3.31	H21.5.22 (免除)	H21.10.1 外	精算	H21.11.11	1,636,730			
					8,529,990					精算	H21.11.11		1,687,000	
								随	H21.10.20 外	精算	H22.3.30		2,600,430	
										精算	H22.3.30		2,594,280	
	単 県	緊急雇用創出事業 (企画部執行分)									4,298,623		交通政策課他 へ担当替	
	単 県	緊急雇用創出事業 (福祉保健部執行 分)									17,450,566		障害福祉課他 へ担当替	
	単 県	緊急雇用創出事業 (生活環境部執行 分)									5,196,317		住宅政策課へ 担当替	

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完 了 年月日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	(契約年月日) 契 約 額	契約期間			前払 概算 精算 の別	支 出 年月日	金 額	
					変 更 契 約 (最 終)			履 行 検 査 年 月 日				
				(契約年月日) 契 約 額	契約期間	契約形態						
労政総務費	単 県	緊急雇用創出事業 (商工労働部(雇用人材総室を除く)執行分)									18,149,250	産業振興戦略 総室へ配当替
	単 県	緊急雇用創出事業 (農林水産部執行分)									76,111,029	耕地課他へ配 当替
	単 県	緊急雇用創出事業 (警察本部執行分)									35,700,000	警察本部へ配 当替
	単 県	緊急雇用創出事業 (教育委員会執行分)									3,569,834	高等学校課他 へ配当替
	単 県	ふるさと雇用再生特 別交付金事業(防災 局執行分)									15,562,890	防災チームへ配 当替
	単 県	ふるさと雇用再生特 別交付金事業(企画 部執行分)									56,663,121	協働連携推進 課他へ配当替

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完 了 年月日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	(契約年月日)	契約期間			前払 概算 精算 の別	支 出 年月日	金 額	
					契 約 額							
労政総務費	単 県	ふるさと雇用再生特 別交付金事業(福祉 保健部執行分)									9,751,960	子育て支援総室 他へ担当替
	単 県	ふるさと雇用再生特 別交付金事業(商工 労働部(雇用人材総 室を除く)執行分)									118,681,646	経済通商総室 他へ担当替
	単 県	ふるさと雇用再生特 別交付金事業(農林 水産部執行分)									129,477,791	農政課他へ配 当替
	単 県	ふるさと雇用再生特 別交付金事業(教育 委員会執行分)									10,010,870	スポーツ振興課 他へ担当替
予定価格が20万円 未満のもの											17,850	パソコン基礎講 習(中部) 17,850円
本 庁 執 行 分 計											553,243,834	
出納機関執行分計											11,756,275	緊急雇用(令 達) 2,803,854円 ふるさと雇用(令 達) 8,289,451円 若年者就業支 援事業清掃等 委託 (西部県民局)(令 達) 662,970円
目 計											565,000,109	

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完 了 年月日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	(契約年月日) 契 約 額	契約期間			前払 概算 精算 の別	支 出 年月日	金 額	
				変 更 契 約 (最 終)			履行検査 年 月 日					
				(契約年月日) 契 約 額	契約期間	契約形態						
労働福祉費	単 県	鳥取県中小企業労働相談所運営業務委託料	(財)鳥取県労働者福祉協議会	26,995,000	(H21.4.1) 26,995,000	H21.4.1 ~ H22.3.31	(免除)	H22.3.31	概算 精算	H21.4.20外 H22.5.18	26,995,000 817,696	(財)鳥取県労働者福祉協議会については、以下3点の理由により、当業務を委託するに最も適する団体である。(1)鳥取県内で、労働福祉事業を行う唯一の団体であり、労働問題についても広く知識及び情報を有する。(2)労働相談等のほか労働者福祉に関する講習会の開催事業、各種調査等のノウハウを有している。(3)県内労働者の大半を組織する唯一の団体であり、相当数の労働者への当相談所のPR等が可能である。
予定価格が20万円未満のもの												
本庁執行分計											26,177,304	
出納機関執行分計											-	
目 計											26,177,304	

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完 了 年月日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	(契約年月日)	契約期間			前払 概算 精算 の別	支 出 年月日	金 額	
					契 約 額							
職業訓練校費											0	
予定価格が20万円 未満のもの											-	
本庁執行分計											0	
出納機関執行分計											149,938,702	倉吉・米子高等 技術専門学校
目 計											149,938,702	
工鉦業総務費	単 県	鳥取県産業人材確 保のための情報発 信業務委託	(株)情報サービス鳥 取	517,000	(H21.4.1) 516,600	H21.4.1 ~ H22.3.31	H21.3.30 (免除) 随	H22.3.31 H22.4.9	精算	H22.4.27	516,600	
予定価格が20万円 未満のもの											-	
本庁執行分計											516,600	
出納機関執行分計											-	
目 計											516,600	
合 計											741,632,715	

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)・・・該当なし

18 工事請負費調べ

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の 別	工事名	当 初 契 約			入札等年月日 (契約保証金 納付等年月日)	請負人	支 出 状 況			実 地 完 成 年 月 日	変 更 (解 除) の 理 由 ・ 内 容	備 考
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契 約 額	工 期			支出 区 分	年 月 日	金 額			
			(変更年月日) 設計額	(契約年月日) 契 約 額	工 期						契 約 形 態	検 査 年 月 日	
倉吉高等技術専門 校総合実習棟改修 工事及び米子高等 技術専門学校各所改 修工事	国補		()	()					6,205,500			総務課に担当替 え	
予定価格が20万円 未満のもの									-				
本庁執行分計									6,205,500				
出納機関執行分計									1,444,800			倉吉高等技術專 門校	
目 計									7,650,300				
合 計									7,650,300				

18 - 2 工事請負費調べ(他課から予算の担当替えを受けて執行したもの) … 該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産

ア 土地

(平成22年3月31日現在)

区分	機関又は施設の名称	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積 (㎡)	価格 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価格 (円)	増減理由	登記年月日	面積 (㎡)	価格 (円)	
行政財産	倉吉高等技術専門学校	倉吉市福庭町2-1	15,616.10	不明	増加						15,616.10	不明	
					減少								
	米子高等技術専門学校	米子市夜見町3001-8	14,148.89	不明	増加						14,148.89	不明	
					減少								
計			29,764.99							29,764.99			
普通財産	(元)米子勤労総合福祉センター	米子市尾高1268-1外	(55,932.51) 27,966.255	不明	増加						(55,932.51) 27,966.255	不明	県・米子市の共有1/2
					減少								
					計			27,966.255					
合計			57,731.25							57,731.25			

イ 建物

(平成21年3月31日現在)

区分	機関又は施設の名称	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			延面積 (㎡)	価格 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価格 (円)	増減理由	登記年月日	面積 (㎡)	価格 (円)	
行政財産	倉吉高等技術専門学校	倉吉市福庭町2-1	4,340.49	不明	増加						4,340.49	不明	
					減少								
	米子高等技術専門学校	米子市夜見町3001-8	4,708.63	不明	増加						4,708.63	不明	
					減少								
合計			9,049.12							9,049.12			

ウ 山 林	… 該当なし
エ 不動産売却等	… 該当なし
オ 財産の交換	… 該当なし
カ 動 産	… 該当なし
キ 物 権	… 該当なし
ク 無体財産権	… 該当なし
ケ 有価証券	… 該当なし

コ 出資による権利

(平成22年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
出捐金	1,000,000	0	0	1,000,000	財団法人ふるさと鳥取県定住機構	基本財産
出捐金	1,550,000,000	0	50,000,000	1,500,000,000	財団法人ふるさと鳥取県定住機構	地域雇用環境整備基金
出資金	40,000,000	0	0	40,000,000	千代三洋工業株式会社	
合 計	1,591,000,000	0	50,000,000	1,541,000,000		

(2) 金券類の受払状況

(平成22年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購入額	使用額		
郵便切手及び郵便はがき	円 0	円 105,360	円 103,530	円 1,830	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	0	105,360	103,530	1,830	

(3) 基金

(平成22年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		増	減		
鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金(従来)	円 1,566,267,257	円 3,636,296,770	円 1,032,243,103	円 4,170,320,924	(増の内訳) 国1次補正での積増 36.2億円 利息積立 0.16億円
鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金(重点)	0	1,550,000,000	0	1,550,000,000	(増の内訳) 国2次補正での積増 15.5億円
鳥取県ふるさと雇用再生特別基金	5,389,752,476	20,511,526	1,034,929,429	4,375,334,573	(増の内訳) 利息積立 0.20億円
合 計	6,956,019,733	5,206,808,296	2,067,172,532	10,095,655,497	

(4) 債権

(平成22年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本年度中				本年度末		備考
	件数	金額	増		減		件数	金額	
			件数	金額	件数	金額			
財産貸付収入	3	円 113,768	0	円 0	0	円 37,817	3	円 75,951	(元)米子市勤労者総合福祉センター関係
一般会計計	3	113,768	0	0	0	37,817	3	75,951	
合計	3	113,768	0	0	0	37,817	3	75,951	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先 住所名	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
普通財産	(元)米子市勤労総合福祉センター	米子市尾高1268-1他	(55,932.51) 27,966.255	H15.3.31	H15.3.31	H15.3.31 ~ H25.3.30	無償	無償	米子市加茂町1丁目1 米子市長	
	上水道給水管布設	米子市尾高2328-2他	上記のうち 1.36	H19.6.30	H19.6.30	H19.7.1 ~ H25.3.30	年額	317	米子市加茂町1丁目1 米子市長	転貸許可に係るもの
	電力供給施設	米子市尾高2343他	電柱14本 支線17本 支柱3本	H19.4.1	H4.4.1	H19.4.1 ~ H24.3.31	年額	25,500	米子市加茂町2-51 中国電力株式会社 米子営業所長	
	通信施設	米子市尾高2369-7他	電柱5本 支線11本	H19.4.1	H4.4.1	H19.4.1 ~ H24.3.31	年額	12,000	鳥取市湯所町2-258 西日本電信電話株式会社 鳥取支店長	
合計								37,817		

イ 建物 …… 該当なし

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの) …… 該当なし

- 2 1 借受不動産明細調べ . . . 該当なし
- 2 2 職員住宅及び職員駐車場の管理状況
 - (1) 職員住宅 . . . 該当なし
 - (2) 職員駐車場 . . . 該当なし
- 2 3 自動車(二輪を除く)の管理状況 . . . 該当なし
- 2 4 寄附物件の受納状況調べ . . . 該当なし
- 2 5 備品の処分状況調べ . . . 該当なし
- 2 6 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ . . . 該当なし

27 貸付金等状況調べ

(1) 総括表

(単位:円)

貸付金の名称	貸付先	貸付額		本年度(元金のみ)			本年度未現在 貸付残高	備考
		前年度未現在 貸付残高	本年度 貸付額	償還額	不納欠損額	償還免除額		
		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(A+B) - (C+D+E)	
鳥取県育児・介護休業者生活資金貸付金	山陰合同銀行 外2	0	1,405,000	1,405,000	0	0	0	
合計		0	1,405,000	1,405,000	0	0	0	

(2) 償還状況

(育児・介護休業者生活資金貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度未現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	
元金	0	1,405,000	過年度分	0	0	0	0	0	0
			現年度分	1,405,000	1,405,000	0	0	0	
			小計	1,405,000	1,405,000	0	0	0	
利子			過年度分	0	0	0	0	0	
			現年度分	0	0	0	0	0	
			小計	0	0	0	0	0	
合計			1,405,000	1,405,000	0	0	0		

28 意見、要望等

(1) 業務に関する要望等

なし

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等

なし